

第146回教育研究評議会議事要録

1 日 時 平成27年10月23日(金) 13:30～15:00

2 場 所 事務局第1会議室

3 議 事

(1) 「長崎大学共同研究講座及び共同研究部門に関する規程」並びに「長崎大学寄附講座及び寄附研究部門に関する規程」の一部改正(案)について

理事(研究担当)から、資料1に基づき、共同研究講座等教員の選考において、民間機関等の意向を配慮することについて明記すること、及び共同研究講座等の設置に係る審議機関について、当該部局の教授会から部局運営会議へ変更するため、所要の改正を行うものである旨の説明があり、審議の結果、長崎大学共同研究講座及び共同研究部門に関する規程の一部改正が了承された。

次いで、寄附講座等教員の選考について、民間機関等の意向を尊重することについて明記すること、寄附講座等の設置に係る審議機関について、当該部局の教授会から部局運営会議へ変更すること、及び一部字句を整備するため、所要の改正を行うものである旨の説明があり、審議の結果、長崎大学寄附講座及び寄附研究部門に関する規程の一部改正が了承された。

(2) 「長崎大学共同研究取扱規程」及び「長崎大学における競争的資金等に係る間接経費の取扱要領」の一部改正(案)について

理事(研究担当)から、資料2に基づき、本学における外部資金の獲得及び学内シーズの技術移転に係る支援体制を強化する観点から、共同研究において主にリサーチ・アドミニストレータ、コーディネーター等の人件費及び研究推進、産学官連携等に係る経費として使用する間接経費の額を直接経費の5%に相当する額から10%に相当する額に引き上げるため、所要の改正を行うものである旨の説明があり、審議の結果、「長崎大学共同研究取扱規程」及び「長崎大学における競争的資金等に係る間接経費の取扱要領」の一部改正が了承された。

なお、審議の過程において、本改正規程の適用日について質問があったことを受けて、部局等において受入手続きを行っているものについて調査を行い、当該調査結果を踏まえ、役員会で決定することとした。

(3) 新戦略本部創設準備室要項について

理事(国際・附置研究所担当)から、追加資料1に基づき、8月26日付けで国から指定された高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターを学内に設置する必要があるため、学長直轄の組織として新たに原子力災害対策戦略本部を設置するに当たり、同戦略本部の創設準備に関し必要な業務を行う創設準備室の業務、組織等について必要な事項を定める長崎大学原子力災害対策戦略本部創設準備室要項を制定する旨の説明があり、審議の結果、同要項の制定が了承された。

(4) 学生の懲戒処分について

(学生の個人情報を含む審議事項であるため非公開)

4 報告事項

(1) 平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果（原案）について

理事（総務担当）から、資料4-1及び資料4-2に基づき、平成27年6月末に国立大学法人評価委員会に提出していた平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書について、同評価委員会から「平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果（原案）」が通知されたことの報告と、同原案に対して特に意見の申立ては行わず、一部字句の修正を提出した旨の説明があった。

(2) 第3期中期目標・中期計画（素案）の修正について

理事（総務担当）から、資料5に基づき、6月末に文部科学省へ提出した第3期中期目標・中期計画（素案）のうち、①文部科学省から平成27年9月15日付け文書で確認依頼があった中期計画の変更案、②高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターに指定されたことに伴い追加した中期計画案、及び③母体・胎児集中治療管理室に関する中期計画の変更案を文部科学省へ提出したことの報告があった。

(3) PCB含有機器等の把握と管理の徹底について

副学長（環境・施設担当）から、資料6に基づき、PCB含有機器等について、平成25年9月に報告されたもの以外に使用、廃棄又は保管されていないかの再確認を行い、高濃度PCB含有機器については平成26年9月をもって全て処分したところであるが、その後、学内において高濃度PCB含有機器が発見されたことから、PCB含有機器等の把握と管理の徹底について、各部局等への協力依頼があった。

(4) その他

財政制度審議会（財政制度分科会）における提言について

学長から、追加資料2に基づき、26日（月）に開催される財政制度等審議会で出される予定の提言内容について説明があり、本内容は国立大学にとって極めて深刻な内容であり、この財務省の提案を覆すことができるかここ数週間の対応が重要であること、また、本学においては、運営費交付金が削減されることを前提に、規模縮小を含めて支出を抑えるとか、授業料等の自己収入を上げるといった第3期中期に向けた戦略を大学として構築する準備に入る必要がある旨の説明があった。

以上